

注3

大学番号：私128

[平成21年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

東京成徳大学 経営学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東京成徳学園
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 キミツカ 君塚 リュウタ 隆太

電話番号 03-3908-4530

（夜間） 03-3908-4563

F A X 03-3907-6195

e-mail kimizuka@tsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

設置に係る設置計画履行状況報告書

【目次】

1. 調査対象大学等の概要等・・・・・・・・・・ 1
2. 授業科目の概要・・・・・・・・・・ 5
3. 施設・設備の整備状況，経費・・・・・・・・ 9
4. 既設大学等の状況・・・・・・・・・・ 10
5. 教員組織の状況・・・・・・・・・・ 11
6. 留意事項に対する履行状況等・・・・・・・・ 17
7. その他全般的事項・・・・・・・・・・ 19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東京成徳学園

(2) 大学名

東京成徳大学

(3) 大学の位置

〒114-0033

東京都北区十条台1-7-13 (〒276-0013 千葉県八千代市保品字中台谷2014番)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(キウチ ヒデトシ) 木内 秀俊 (平成17年9月)		
学長	(キウチ ヒデトシ) 木内 秀俊 (平成17年9月)		
学部長	(オカダ ヤスシ) 岡田 康司 (平成21年4月)		
学科長	(マツイ キヨミチ) 松井 陽通 (平成21年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部 経営学科 学士(経営学)	4年	100人	3年次 10人 年次人	420人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	-	-	100人	-	100人	-	100人	-	(10)	-	0.86倍	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]		
志願者数	-	-	106	-	142	-	176	-	(-)	(-)		
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]		
受験者数	-	-	100	-	134	-	166	-	(-)	(-)		
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]		
合格者数	-	-	94	-	127	-	166	-	(-)	(-)		
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]		
B 入学者数	-	-	76	-	82	-	100	-	(-)	(-)		
	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	-		0.76		0.82		1.00					

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次			[1] 76	[-] -	[0] 82	[-] -	[0] 100	[-] -	
2年次					[1] 71	[-] -	[0] 78	[-] -	
3年次							[1] 68	[-] -	
4年次									
計			[1] 76		[1] 153		[1] 246		

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [1]	9.2%
	うち平成20年度入学者 -	うち平成20年度 -	
	うち平成21年度入学者 7人	うち平成21年度 76人	
	(主な退学理由) 学生個人の健康上の理由 (1名) 他の教育機関への入学 (2名) 学習意欲の低下 (2名) 学費未納による除籍 (2名)		
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	3.3%
	うち平成20年度入学者 -	うち平成20年度 -	
	うち平成21年度入学者 1人	うち平成21年度 69人	
	うち平成22年度入学者 4人	うち平成22年度 82人	
(主な退学理由) 学習意欲の低下 (3名) 就職 (2名)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年月前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	基礎演習Ⅰ	1 前	1			4	5		2 3			担当教員2名(教授、助教)の退職に伴い教員1名(教授)を補充採用したため(21年8月)
	基礎演習Ⅱ	1 後	1			4	5		2 3			担当教員2名(教授、助教)の退職に伴い教員1名(教授)を補充採用したため(21年8月)
	日本語表現法	1 前	2				1					
	英語表現 情報処理入門	1 前 1 前	1 1				1 1				1	
外国語	英語の基本	1 前			1							
	英語コミュニケーション	1 後		1								
	ビジネス英語(初級)	1・2 前・後		1								
	ビジネス英語(中級)	2・3 前・後		1								
	ビジネス英語(上級)	2・3 前・後		1								
	中国語(入門)	1 前		1								
	中国語(初級)	1 後		1								
	中国語(中級)	2 前		1								
教養	中国語(上級)	2 後		1								
	数学の基本	1 前			2		1		1			
	環境論	1・2 前		2				1				
	基礎数学	1・2 後		2				1				
	栄養と健康	1・2 後		2								
	地理学入門	1・2 前		2								
	歴史学入門	1・2 後		2								
	社会学概論	1・2 前		2						1		担当教員が退職したため(22年3月)
	哲学入門	1・2 後		2								
	コミュニケーション論	1・2 後		2		1						
	日本文学	1・2 後		2				1				
キャリア	異文化コミュニケーション論	1・2 前		2		1						
	スポーツ	1・2 前・後		1								
	ビジネス表現トレーニング	1 後		1			1					
	プレゼンテーション論	1 後		2			1					
	口頭表現トレーニング	1 前		1								
	プレゼンテーション演習(初級)	2 前		1			1					
	プレゼンテーション演習(中級)	2 後		1			1					
	プレゼンテーション演習(上級)	3 前		1			1					
	ビジネス実務概論A(能力開発)	1・2 前		2		1						
	ビジネス実務概論B(基本知識)	1・2 後		2		1						
	ビジネス実務概論C(基本技術)	2・3 前		2		1						
	ビジネス実務演習A(情報収集と発信)	2・3 前		1		1						
	ビジネス実務演習B(業務企画と展開)	2・3 後		1		1						
キャリア開発入門	1 後	2			1							
キャリア開発実践論	2 前	2			1							
インターンシップ	3 後	2			1							
専門基礎科目	経済分析基礎	1 後	2			1						
	法学入門	1・2 前		2								
	簿記入門	1 前	2				1					
	会計学入門Ⅰ(財務会計)	1 前	2				1					
	会計学入門Ⅱ(原価計算・税務会計・会計監査)	1 後		2			1					
	商業簿記(初級)	1 後		2			1					
	心理学入門	1 後	2				1					
	青年の心理	1・2 前		2			1					
	データ処理基礎	1 後		2			1			1		
	経営学入門	1 前	2			1						
	商学入門	1 前		2		1						
	日本の産業	1 後		2		1						
	経営管理論	1 後		2		1						
	マーケティング論	1 後	2			1						
経済・法律	経済学入門	2 前		2		1						
	日本経済	2 前		2		1						
	国際経済	2 後		2		1						
	経済政策	3・4 前		2		1						
	現代財政論	3・4 前		2		1						
	現代金融論	3・4 後		2		1						
	経済と株価	3・4 後		2								
	ビジネス法Ⅰ(ビジネス契約と法律)	2 前		2		2						
	ビジネス法Ⅱ(公正なビジネスと法律)	2 後		2		2						

専門関連科目	会計	商業簿記（中級）	2 前	2		1					
		株式会社簿記	2 後	2		1					
		原価計算（基礎）	2 前	2		1					
		原価計算（応用）	2・3 後	2		1					
		財務会計	3・4 前	2		1					
		税務会計	3・4 前	2							
	会計監査	3・4 後	2				1				
	心理	社会心理学	2 前	2		1					
		職場の心理	2 前	2				1			
		発達の心理	2 前	2				1			
		心理統計法	2 前	2		1					
		心理学研究法	2 後	2				1			
性格の心理		2・3 後	2		1						
経営心理学		3・4 前	2				1				
人間関係の心理		3・4 前	2		1						
色彩と形の心理		3・4 前	2						1		
認知心理学		3・4 後	2						1		
カウンセリング論	3・4 後	2						1			
情報技術	ネットワーク基礎	2 前	1		1				1		
	コンピュータシステム入門	2 後	2						1		
	情報社会とセキュリティ	2・3 後	2								
	データベースシステム	3・4 前	2						1		
	経営統計処理	3・4 前	2		1						
経営管理	経営分析入門	2 前	2		1						
	人事管理	2 前	2	0				1		担当教員の退職に伴い教員を補充採用したため(21年8月)	
	経営組織論	2・3 前	2		1						
	企業論	2・3 後	2		1						
	日本型経営論	3・4 前	2		1						
	ベンチャーキャピタル論	3・4 前	2		1						
	経営システム分析論	3・4 前	2		1						
	国際経営論	3・4 後	2	0						教員新規採用の際に各教員の担当科目を見直し(21年8月)	
	リスクマネジメント論	3・4 後	2								
	人材開発論	3・4 後	2		1						
	経営管理と会計	3・4 後	2			1					
	現代ビジネス講座A（私の現場経営学）	3・4 前	2		1						
経営戦略	現代社会と産業	2 前	2		1						
	地域開発論	2・3 前	2		1						
	経営戦略論	3・4 前	2		1						
	技術・社会システム論	3・4 前	2		1						
	技術経済論	3・4 後	2		1						
	事業創出論	3・4 後	2		1						
	ベンチャービジネス論	3・4 前	2		1						
	インターネットビジネス	3・4 前	2								
	サービス事業論	3・4 後	2		1						
	流通経営論	3・4 前	2		1						
	不動産事業論	3・4 前	2		1						
	集客産業論（テーマパーク事業論）	3・4 後	2		1						
	コンサルティング論	3・4 後	2		1						
	現代ビジネス講座B（現代競争論）	3・4 後	2		1						
マーケティング	マーケットリサーチ	2 前	2		1						
	流行論	2 前	2	0						教員新規採用の際に各教員の担当科目を見直し(21年8月)	
	消費者行動論	2 前	2		1						
	広告論	2 後	2		1						
	広報論	2・3 前	2		1						
	マーケティングマネジメント論	2・3 後	2		1						
	ブランド論	2・3 後	2		1						
	マーケティング戦略論	3・4 前	2		1						
	データベースマーケティング	3・4 後	2								
	販売戦略論	3・4 後	2		1						
課題研究	課題研究入門	2 後	1		8	4		2			
	課題研究Ⅰ	3 通年	2		8	4		2			
	課題研究Ⅱ	4 通年	2		8	4		2			
	卒業論文	4 通年	4		8	4		2			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 106	科目 2	科目 126	科目 18 []	科目 106 []	科目 2 []	科目 126 []	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・当該申請学部に係る十条台キャンパス分校区地面積(36,729㎡)は子ども学部ならびに東京成徳短期大学と共用 ・借地(千葉県八千代市)〔貸与者〕伊藤博道4,081㎡伊藤博道3,305㎡借用期限：平成4年6月1日から20年間			
	校舎敷地	79,282㎡(7,386㎡)	16,355㎡	0㎡	95,637㎡(7,386㎡)				
	運動場用地	47,056㎡(0㎡)	20,374㎡	0㎡	67,430㎡(0㎡)				
	小 計	126,338㎡(7,386㎡)	36,729㎡	0㎡	163,067㎡(7,386㎡)				
	そ の 他	0㎡(0㎡)	0㎡	0㎡	0㎡(0㎡)				
	合 計	126,338㎡(7,386㎡)	36,729㎡	0㎡	163,067㎡(7,386㎡)				
(2) 校 舎	専 用	22,189㎡	17,091㎡	937㎡	40,217㎡	・図書館、体育館を含む ・共用17,091㎡(東京都北区)は、申請学部、子ども学部、東京成徳短期大学が共用 ・共用する他の学校等の専用は、東京成徳短期大学			
	(22,189㎡)	(17,091㎡)	(937㎡)	(40,217㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	47室	38室	41室	7室	大学全体 ・うち申請学部に係る十条台キャンパス分 講義室19室、演習室26室、実験実習室17室、情報処理学習施設4室、語学学習施設1室 (補助職員 1人) (補助職員 0人)			
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	経営学部 経営学科		室 数	16	専任教員が2名就任辞退し、1名を採用したことによる。(22)			
					17				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	・十条台キャンパス図書館にて管理し、共用利用する。 機械・器具については、平成21年度に購入を予定していた情報機器・ソフトが生産完了となり、同等の性能を持つ後継機により相見積を取った結果、点数が増え、かつ設備購入費が当初予定経費より下回ることとなった。(22)	
	経営学部	2,797 [476] (2,063 [359])	62 [14] (16 [0])	4 [1] (3 [0])	0 (0)	405 401 (329)	0 (0)		
	計	2,797 [476] (2,063 [359])	62 [14] (16 [0])	4 [1] (3 [0])	0 (0)	405 401 (329)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	3,526㎡		閱 覧 座 席 数	269	収 納 可 能 冊 数	224,833	・大学全体 ・うち申請学部に係る十条台キャンパスの図書館子ども学部、東京成徳短期大学と共用 図書館2,324㎡120席 139,833冊	
(7) 体 育 館	面 積	5,193㎡		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				・大学全体 ・うち申請学部に係る十条台キャンパスの体育館は子ども学部、東京成徳短期大学と共用 体育館1,423㎡	
				テニスコート・サッカー場・野球場・ゴルフ練習場					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	設備購入費については、平成21年度に購入を予定していた情報機器・ソフトが生産完了となり、同等の性能を持つ後継機により相見積を取った結果、当初予定経費より下回ることとなった。(22)
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	4,522千円	0千円	0千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	17,015千円	573千円 762千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,385千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	—千円	—千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入等						

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA/C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え出し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え出した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		東京成徳大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人 3年次	人		倍				
人文学部 日本伝統文化学科	4	40	4	208	学士(日本伝統文化)	0.69	平成13年度	千葉県八千代市保品字中台谷2014番	・平成22年度より定員変更(60→40人、平成24年度より編入学定員4→1人) ・平成22年度より定員変更(専攻廃止により90→40人、平成24年度より編入学定員6→1人)	
国際言語文化学科	4	40	1	80	学士(国際言語文化)	0.65	平成13年度			
観光文化学科	4	70	3	140	学士(観光文化)	0.24	平成22年度			
応用心理学部 福祉心理学科	4	50	3	228	学士(福祉心理学)	0.64	平成20年度			
臨床心理学科	4	70	3	288	学士(福祉心理学)	1.14	平成20年度			
健康・スポーツ心理学科	4	50	4	154	学士(健康・スポーツ心理学)	1.12	平成21年度			
子ども学部 子ども学科	4	90	10	380	学士(子ども学)	1.13	平成16年度	東京都北区十条台1-7-13	※平成21年度より定員変更(70→50人、福祉心理学科)、平成23年度より編入学定員変更(5→3人、福祉心理学科、臨床心理学科)	
経営学部 経営学科	4	100	10	420	学士(経営学)	0.86	平成21年度			
大学の名称		東京成徳短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
言語文化コミュニケーション科	2	85	—	170	短期大学士(言語文化)	0.41	平成12年度	東京都北区十条台1-7-13		
幼児教育科	2	180	—	360	短期大学士(幼児教育)	1.07	昭和41年度			

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学部 経営学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授(学部長)	岡田 康司 (66)	平成21年4月	日本の産業 課題研究入門 日本型経営論 サービス事業論 現代ビジネス講座A (私の現場経営学) 課題研究I 課題研究II 卒業論文 ベンチャービジネス論 現代ビジネス講座B (現代競争論)	専任	教授	岡田 康司 (68)	平成21年4月	日本の産業 課題研究入門 サービス事業論 現代ビジネス講座A (私の現場経営学) 課題研究I 課題研究II 課題研究II 卒業論文 現代ビジネス講座B (現代協総論)	
					専任	教授	玉木 勝 (67)	平成23年4月	日本型経営論 ベンチャービジネス論	岡田和秀教授辞任に伴う担当科目見直しのため、平成23年4月より担当者変更。23年2月教員審査済。
専任	教授(学科長)	松井 陽通 (67)	平成21年4月	コミュニケーション論 課題研究入門 消費者行動論 広告論 広報論 マーケティング戦略論 課題研究I 課題研究II 卒業論文 マーケティングマネジメント論						
専任	教授	岡田 和秀 (70)	平成21年4月	キャリア開発入門 経営組織論 経営管理論 人材開発論 経営戦略論 企業論	専任	教授	玉木 勝 (67)	平成23年4月	経営組織論 企業論 経営戦略論	岡田和秀教授辞任のため、平成23年4月より担当者変更。23年2月教員審査済。
					専任	教授	千保 喜久夫 (59)	平成23年4月	キャリア開発入門 人材開発論	岡田和秀教授辞任のため、平成23年4月より担当者変更。23年2月教員審査済。
					専任	教授	渡辺 千仞 (67)	平成23年4月	経営管理論	岡田和秀教授辞任のため、平成23年4月より担当者変更。23年2月教員審査済。
専任	教授	松坂 菰宜 (68)	平成22年4月	異文化コミュニケーション論 ビジネス実務概論B (基本知識) マーケティング論 課題研究入門 ビジネス実務概論C (基本技術) ビジネス実務演習A (情報収集と発信) ブランド論 課題研究I 課題研究II 卒業論文 ビジネス実務演習B (業務企画と展開)						
兼任	講師	松坂 菰宜 (68)	平成21年4月	異文化コミュニケーション論 ビジネス実務概論B (基本知識) マーケティング論						

専任	教授	渡辺 千仞 (65)	平成21年4月	経営学入門 課題研究入門 経済学入門 技術・社会システム論 技術経済論 経営システム分析論 事業創出論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	専任	教授	渡辺 千仞 (67)	平成21年4月	課題研究入門 経済学入門 技術・社会システム論 技術経済論 経営システム分析論 事業創出論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文		
					専任	教授	岡田 康司 (68)	平成23年4月	経営学入門	岡田和秀教授辞任に伴う担当科目見直しのため、平成23年4月より担当者変更。23年2月教員審査済。	
専任	教授	野口 禎一郎 (64)	平成22年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 課題研究入門 インターンシップ 販売戦略論 流通経営論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文 ビジネス実務概論A (能力開発)							
兼任	講師	野口 禎一郎 (64)	平成21年4月	ビジネス実務概論A (能力開発)							
専任	准教授	高橋 利夫 (61)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 会計学入門Ⅰ (財務会計) 会計学入門Ⅱ (原価計算・税務会計・会計監査) 課題研究入門 商業簿記(中級) 株式会社簿記 財務会計 会計監査 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	専任	准教授	倉持 俊夫 (55)	平成23年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 会計学入門Ⅰ (財務会計) 会計学入門Ⅱ (原価計算・税務会計・会計監査) 課題研究入門 商業簿記(中級) 株式会社簿記 財務会計 会計監査 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	健康上の理由による辞任に伴う担当者変更。23年2月教員審査済。	
専任	教授	大貫 学 (59)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 商学入門 課題研究入門 地域開発論 ベンチャーキャピタル論 不動産事業論 コンサルティング論 集客産業論(テーマパーク事業論) 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文							
専任	教授	鵜瀬 由己 (54)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 経済分析基礎 日本経済 課題研究入門 国際経済 経済政策 現代財政論 現代金融論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文							

専任	教授	木村 栄宏 (51)	平成22年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 課題研究入門 キャリア開発実践論 現代社会と産業 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	専任	教授	千保 喜久夫 (60)	平成22年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 課題研究入門 キャリア開発実践論 現代社会と産業 人事管理 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	自己都合による就任 辞退のため 千保…平成21年8月 教員審査済。「人事 管理」も担当。
専任	准教授	田中 真理子 (52)	平成22年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 日本語表現法 日本文学 ビジネス表現トレーニング プレゼンテーション論 プレゼンテーション演 習(初級) プレゼンテーション演 習(中級) プレゼンテーション演 習(上級)						
兼任	講師	田中 真理子 (52)	平成21年4月	日本語表現法 日本文学 ビジネス表現トレーニング プレゼンテーション論						
専任	准教授	宮澤 俊憲 (48)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 情報処理入門 数学の基本 基礎数学 データ処理基礎 ネットワーク基礎 課題研究入門 経営統計処理 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文						
専任	准教授	池田 善英 (44)	平成22年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 青年の心理 心理学入門 課題研究入門 社会心理学 心理統計法 性格の心理 人間関係の心理 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文						
兼任	講師	池田 善英 (44)	平成21年4月	青年の心理 心理学入門						
専任	准教授	布川 律子 (42)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 簿記入門 商業簿記(初級) 課題研究入門 経営分析入門 原価計算(基礎) 原価計算(応用) 経営管理と会計 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文						
専任	助教	石川 正敏 (36)	平成21年4月	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 情報処理入門 数学の基本 データ処理基礎 ネットワーク基礎 課題研究入門 コンピュータシステム 入門 データベースシステム 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文						

専任	助教	金井 郁 (32)	平成22年4月	基礎演習 I 基礎演習 II 社会学概論 人事管理		後任不在		基礎演習 I 基礎演習 II	自己都合による就任辞退のため。「基礎演習 I」「基礎演習 II」ともに他に担当教員が11名いるため支障は無い。	
					兼任	講師	太田一麻紀子 (31) 野呂一仁 (39)	平成22年4月 平成23年4月	社会学概論	自己都合による就任辞退のため(22) 自己都合による就任辞退のため(23)
					専任	教授	千保 喜久夫 (60)	平成22年4月	人事管理	自己都合による就任辞退のため。平成21年8月教員審査済。
兼任	講師	金井 郁 (32)	平成21年4月	社会学概論						
専任	助教	岡田 知香 (29)	平成22年4月	基礎演習 I 基礎演習 II 課題研究入門 心理学研究法 職場の心理 発達心理学 経営心理学 カウンセリング論 認知心理学 課題研究 I 課題研究 II 卒業論文						
兼任	講師	吉江 正雄 (64)	平成21年4月	英語表現	兼任	講師	森田 系太郎 (34)	平成23年4月	英語表現	自己都合による就任辞退のため
兼任	講師	青柳 祐美子 (54)	平成21年4月	英語表現 英語の基本 英語コミュニケーション ビジネス英語(初級) ビジネス英語(中級)						
兼任	講師	大和田 栄 (47)	平成21年4月	英語表現 英語コミュニケーション ビジネス英語(初級) ビジネス英語(中級) ビジネス英語(上級)						
兼任	講師	郷 敏俐 (46)	平成21年4月	中国語(入門) 中国語(初級) 中国語(中級) 中国語(上級)						
兼任	講師	菊池 英弘 (44)	平成21年4月	環境論	兼任	講師	太田 進 (56) 沓掛 博光 (63)	平成21年4月 平成22年4月	環境論	自己都合による就任辞退による(22)
兼任	講師	中井 仁美 (41)	平成21年4月	栄養と健康	兼任	講師	土屋 治美 (67)	平成21年4月	栄養と健康	自己都合による就任辞退による(22)
兼任	講師	飯島 康夫 (48)	平成21年4月	地理学入門 歴史学入門						
兼任	講師	藤井 啓吾 (53)	平成21年4月	法学入門 ビジネス法 I (ビジネス契約と法律) ビジネス法 II (公正なビジネスと法律)						
兼任	講師	大鹿 勝之 (44)	平成21年4月	哲学入門						
兼任	講師	松畑 尚子 (33)	平成21年4月	スポーツ						
兼任	講師	秋山 隆 (71)	平成21年4月	口頭表現トレーニング						
兼任	講師	菊地 正 (62)	平成23年4月	色彩と形の心理						
兼任	講師	尾形 わかは (42)	平成22年4月	情報社会とセキュリティ						

兼任	講師	高田 敏男 (60)	平成23年4月	税務会計						
兼任	講師	渡辺 康正 (53)	平成23年4月	経済と株価	兼任	講師	角田 明義 (61)	平成23年4月	経済と株価	自己都合による就任 辞退のため
兼任	講師	桑原 裕 (69)	平成23年4月	国際経営論 インターネットビジネス	専任	教授	千保 喜久夫 (60)	平成22年4月	国際経営論	自己都合による就任辞 退のため。平成21年8 月教員審査済。(22)
					兼任	講師	桑原 裕 (71)	平成23年4月	インターネット ビジネス	
兼任	講師	高野 知 (41)	平成23年4月	データベースマーケ ティング						
兼任	講師	服部 守久 (63)	平成22年4月	マーケットリサーチ 流行論	兼任	講師	服部 守久 (65)	平成22年4月	マーケットリ サーチ	
					専任	教授	千保 喜久夫 (60)	平成22年4月	国際経営論	自己都合による就任辞 退のため。平成21年8 月教員審査済。(22)
兼任	講師	嘉義 幸司 (63)	平成23年4月	リスクマネジメント論						
兼任	講師	千保 喜久夫 (59)	平成22年4月	課題研究入門 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 卒業論文	専任	教授	千保 喜久夫 (60)	平成22年4月	13ページに記載	木村栄宏教授の就任 辞退による(22)

- (注) ・ 認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**認可時の計画**」には**開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)**を、「**変更状況**」には**平成23年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
9	5		3	17		9	5		2	16		
(6)	(3)	()	(1)	(10)	()	[]	[]	[]	[△1]	[△1]	[]	

- (注) ・ 「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	木村栄宏	健康上の不安（病気）による平成22年度からの就任辞退
2	助教	金井 郁	他大学に就職が決定したことによる平成22年度からの就任辞退
3	教授	岡田 和秀	健康上の理由により平成22年度末をもって辞任
4	准教授	高橋 利夫	健康上の理由により平成22年度前期末をもって辞任

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任する2名の交代教員は速やかに配置し、履修登録等には問題がなかった。高橋准教授が担当予定であった平成22年度後期の授業科目については倉持非常勤講師が担当した。倉持講師は平成23年2月の教員審査にて承認され、准教授として平成23年度4月より就任した。学生への周知については、学内掲示板及び大学ホームページ上のシラバスの差し替えにより対応した。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (20年10月)	<p>・ 学生が段階的かつ体系的に履修できるよう、現在の「専門科目群」の1年次配当科目を「専門基礎科目群」に配置するとともに、現在の「専門基礎科目群」に配置されている1年次配当以外の科目については、別の科目群を新たに設けて（例えば「専門関連科目群」）配置すること</p> <p>・ 校舎が東京成徳短期大学との共用であるので、教育研究に支障のないようにすること。</p>	<p>・ 科目区分の見直し、「専門科目群」の1年次配当科目を「専門基礎科目群」に配置し、新たに「専門関連科目群」を設け「専門基礎科目群」に配置されている1年次配当以外の科目について配置した。平成20年12月の理事会にて附議され承認された。</p> <p>・ 校舎の使用に関しては管理部署の一元化とキャンパス連絡協議会や時間割作成時における調整をおこなっている。</p>	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (21年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (22年5月)	<p>○ 応用心理学部福祉心理学科、人文学部日本伝統文化学科、国際言語文化学科、観光文化学科、東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、今後の定員の在り方について検討すること。</p>	<p>○ 応用心理学部福祉心理学科は、①学科ホームページの充実:卒業生の進路状況・進路の紹介、学科の目標の明確化など、②オープンキャンパスにおける広報:カリキュラム編成の解説、取得可能資格の説明など、③高校訪問の充実等々の取り組みを行ったものの、入学者は定員に及ばなかった。</p> <p>○ 人文学部日本伝統文化学科は、平成20年度の大幅な定員割れの対策として、実体験重視の学科として広報を行うことに重点を置き、①従来の学外研修を体系的に練り直す、②夏期フィールドワークの導入、③プロジェクト活動の充実、④博学連携授業の推進、⑤伝統文化マイスター制度の導入等の活動を行い、これらの活動を大学ホームページ、学科ブログ、報告書等の送付などにより募集につなげるべく活動を行った。</p> <p>また、22年度から入学定員を40名に変更し、これを機に、大学で学んだ伝統文化を社会に生かす、すなわち、就職への橋渡しおよび就職への学生のモチベーションを高めるために、カリキュラムを改変し、新たに文化マネジメント、出版およびメディア文化論等の科目を導入した。このことにより、就職につながらない文化系学科というイメージを打破したいと考えている。</p> <p>入学者は、21年度より若干増加したが、23年度は減少したため、さらなる対策が必要である。</p>	<p>○ 今後は、①高校訪問の検討:在学生の高校訪問計画、②指定校の検討:福祉系高校の指定校について、③学会認定資格である福祉心理士の資格取得についての広報等々を計画している。</p> <p>○ 平成22年度から導入した文化マネジメント等の新カリキュラムは、今年度から順次開講される。これらの科目の教育により、学生が社会に出てその一員として社会を支えてゆく力を養うとともに、学生が卒業時に自信を持って社会に踏み出せるように支援をしてゆく。このことがまた、受験生に対する学科の信頼を得ることにつながると思う。</p> <p>従来の実体験重視の教育、少人数教育によるきめ細かな指導に加えて、新カリキュラムの教育等により就職を支援し、社会を支える人材を育てることを目指す学科の教育内容をしっかりと広報することにより、定員の充足を目指す。</p>

		<p>○人文学部国際言語文化学科は、平成22年度から専攻を廃止し、入学定員を40人に変更した。あわせて教育課程の変更も行い、(1)英語集中学習プログラム、(2)補習授業(自由科目)の設定、(3)留学制度の充実、(4)国際文科系科目群の設定などを骨子とした改善を行なった。また、定員減に伴い、よりきめ細やかな指導を目指している。これまで入学した学生への指導も予定通り順調に履行している。その結果、昨年度の定員充足率は6割であったが、本年度は7割とやや増加したものの、定員には及ばなかった。</p> <p>○人文学部観光文化学科は、平成23年度の入学者は21名で、定員70名を大きく下回った。平成22年度開設の準備段階からこのかた実施した幅広い広報活動にかかわらず、「観光文化」の学科コンセプトが十分に理解されなかったことなどに起因するものと思われる。</p> <p>○東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科については、社会情勢の変化を勘案し、平成24年度以降の学生募集を停止することが平成22年12月の学園理事会にて決定した。</p>	<p>○来年度は、定員確保できるよう、より一層受験生及び高等学校に対して本学科の特徴を効果的に周知を図りながら、定員確保に向けて努力を傾注したい。</p> <p>○平成24年度の学生募集において、多様な需要にこたえる人材養成をめざす学科コンセプトと、それぞれの進路に対応したカリキュラム構成などについて、高校生・高校教員の理解を得るべく、教員との交流・高校生フォトコンテスト・インターネット情報発信などの方法により、定員充足に努める。</p> <p>○該当なし</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等・・・該当なし

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大貫教授を委員長とし、FD委員会を設置（委員会規程：別紙1）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD委員会は毎月開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 年間を通じた研修実施要領の検討</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・ 授業方法についての研究、新任教員のための研修会等はFD研修会で実施 ・ 授業評価アンケートの実施</p> <p>b 実施方法 ・ FD研修会の実施 ・ 授業評価アンケートの実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ 専任教員全員参加のFD研修会を年間6回開催。 過去開催したFD研修会のテーマ・・・「学生の授業態度の現状確認」、「私語対策の検討」、「私語対策実施例の報告と効果の確認」、「授業評価アンケートで満足度の高い教員から講義方法のプレゼンテーション」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱの講義内容の共有化」、「経営学部履修モデルの確認と履修方法の検討」 ・ 半期ごとに学生による授業評価アンケートを実施。 平成21年度前期は必修科目のみ、平成21年度後期以降は全科目で学生による授業評価アンケートを実施。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 授業評価アンケートの結果を教授会にて発表。満足度の高い教員からの講義方法をFD研修会にて教員に向けてプレゼンテーション。 ・ 私語対策、遅刻対策の徹底をFD研修会にて呼びかけ。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙2の通り)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成22年7月公表

b 公表方法

平成22年7月に報告書完成。同時にホームページにて報告書を公開。

③ 認証評価を受ける計画

・平成20年度に評価機関(日本高等教育評価機構)にて認証評価を受けた。
平成27年度までに再度認証評価を受けるべく学内で準備中。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年5月22日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.tsu.ac.jp/guide/license.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。